

ラテンアメリカの国家と市民社会研究の課題と展望

「21 世紀ラテンアメリカにおける国家と市民社会組織の関係」研究会
調査研究報告書

宇佐見耕一・馬場香織 編

2015年3月

独立行政法人 日本貿易振興機構
アジア経済研究所

はじめに

本報告書は2014年度にJETROアジア経済研究所で開催された『21世紀ラテンアメリカにおける国家と市民社会組織の関係』研究会の報告書である。同研究会は2015年度も継続されるため、本報告書はその中間報告にあたる。同研究会の課題は、21世紀に入ってからラテンアメリカにおける国家と市民社会組織がどのような関係にあるのかを考察することにある。

歴史的にみてラテンアメリカでは第二次世界大戦以降、輸入代替工業化の推進による組織労働者の拡大や社会保障制度の拡充にともなって大きな国家が形成され、国家と労働組合を中心とする国家コーポラティズム的な国家―社会間関係がみられた。しかしその後1980年代には「失われた10年」と呼ばれる経済危機に陥り、同時に権威主義体制から民主主義への移行が起こったが、その過程において多様で多数の市民社会組織が形成された。また1990年代には新自由主義改革が実行されたことでそれまでの大きな国家は否定され、民営化や規制緩和が進行する中で、失業や貧困といった社会問題への対応として、多様な市民社会組織が出現した。その一方で、民営化や規制緩和が進展する中で、フォーマルセクター内部においても雇用不安が起こり、労働組合のあり方にも変容が見られた。

このような経路を経た21世紀のラテンアメリカにおいては、民主主義のあり方、過去の制度的遺制、現在の政治制度等の様々な要因の下で多様な形態の国家と市民社会関係が構築されている。これに関連した課題を明らかにするための準備作業として、本報告書では、問題の所在、先行研究の検討および現行の市民社会組織の状況を提示することを目的としている。本報告書は中間報告書であるため、筆者が気づかない過ちや見逃している問題点があるかと危惧している。読者の皆さまにご指摘やご意見を頂戴できれば幸いである。

本報告書で事例として取り上げる国と課題は、メキシコにおける労働法制改革、ベネズエラにおけるチャベス政権下での市民社会の変容、ペルーにおける労働運動の歴史的変容、ボリビアにおける鉱山協同組合と鉱業政策、ブラジルにおける市民社会組織への財政移転、および宗教（団体）と国家の関係、最後にアルゼンチンにおける社会保障部門での協同組合・互助会と国家との関係である。

編者

執筆者一覧（執筆順）

馬場香織	アジア経済研究所 地域研究センター ラテンアメリカ研究グループ研究員
坂口安紀	アジア経済研究所 地域研究センター ラテンアメリカ研究グループ主任研究員
村上勇介	京都大学 地域研究統合情報センター 准教授
岡田 勇	名古屋大学 国際開発研究科 准教授
菊池啓一	アジア経済研究所 地域研究センター ラテンアメリカ研究グループ研究員
近田亮平	アジア経済研究所 地域研究センター ラテンアメリカ研究グループ副主任研究員
宇佐見耕一	アジア経済研究所 地域研究センター 主任研究員

目次

第1章	新自由主義期メキシコにおける労働法制の維持をめぐる諸説の整理	馬場香織	1
第2章	ベネズエラにおける国家と市民社会組織の関係： プント・フィホ期からチャベス期への変遷	坂口安紀	18
第3章	20世紀のペルーにおける労働組合と国家： 先行研究による分析の視角	村上勇介	33
第4章	ボリビア鉱業部門にみる国家と市民社会の関係： 強力な利益団体と政策決定過程	岡田 勇	50
第5章	ブラジルにおける連邦政府から市民社会組織への財政移転の分析に向けた 予備的考察	菊池啓一	65
第6章	ブラジルにおける国家と市民社会組織の関係： 参加型行政とキリスト教系宗教団体	近田亮平	84
第7章	アルゼンチンにおける福祉多元主義と国家・市民社会組織関係	宇佐見耕一	100

調査研究報告書

地域研究センター 2014-C-8

ラテンアメリカの国家と市民社会研究の課題と展望

調査研究報告書
地域研究センター 2014-C-8
ラテンアメリカの国家と市民社会研究の課題と展望

2015年3月31日発行
発行所 独立行政法人日本貿易振興機構
アジア経済研究所
〒261-8545 千葉県千葉市美浜区若葉 3-2-2
電話 043-299-9500

無断複写・複製・転載などを禁じます。
